

質 問 回 答

平成 26 年 9 月 22 日

「( 案件名 ) 基礎研究「人材育成支援無償 ( JDS ) の成果に関する要因分析」( 公示日 : 平成 26 年 9 月 10 日 / 公示番号 : 140762 ) について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	業務指示書 5 頁 第 7 見積価格及び内訳書の別見積	別見積に関して、「...及び現地調査に必要となる一般業務費その他の一切の現地調査に係る経費は別見積としてください。」という指示があります。一般業務費以外でも、例えば現地再委託費や機材購入費(仮に現地調査に必要と考えられる場合)も、現地調査に係る経費は全て別見積にする、という指示と理解してよろしいでしょうか。	現地調査に必要となる一般業務費その他の一切の現地調査に係る経費は、ご指摘の現地再委託費及び機材購入費も含め別見積としてください。
2	業務指示書(別紙) 第 2 業務の目的・内容に関する事項 3 頁 4. 実施方針及び留意事項の(7)	現地調査対象国に関する記述の中で、「...プロポーザルによる提案、または上記(4)を踏まえた変更の検討は可能とする。」とあります。仮に、(4)を踏まえて現地調査対象国が変更になった場合には、必要に応じて見積金額の変更(増額)が認められるということでしょうか。	変更可能ですので必要に応じ契約変更で対応します。 なお、対象国の中で、ガーナは帰国留学生が極めて少数であることから現時点で想定外としています。
3	業務指示書(別紙) 第 2 業務の目的・内容に関する事項 5 頁 6. 成果品等	(1)業務計画書の英文(1部)と、(2)国内聴き取り調査及び現地調査計画書の英文(4部)は、簡易製本でしょうか	簡易製本です。
4	第 2「業務の目的・内容に関する事項」 (6)成果品等(別紙 p.6)	業務計画書、国内聞き取り調査及び現地調査計画書、基礎研究報告書(最終版)の英文提出物は、要旨のみになりますか、または全文必要でしょうか。	国内聞き取り調査及び現地調査計画書は要旨のみですが、業務計画書及び基礎研究報告書(最終版)は全文必要です。
5	第 3「業務実施上の条件」、1.業務工程計画(別紙 p.6)	現地調査計画書提出及び対象国での調査の日程を、11月に早める提案をさせていただくことは可能でしょうか。	10月下旬契約の後、検討会実施、先方アポイント取付け等を考慮すると

通番号	当該頁項目	質問	回答
			工程的に少々厳しいと考えるものの、提案いただくことは可能です。
6	第 5、1 コンサルタントの経験、能力など(p.3)	「類似業務: ODA による人材育成関連事業にかかる各種業務」、とありますが、これは人材育成関連事業の「実施」も、「調査分析業務」もどちらも含まれると考えてよろしいでしょうか。	人材育成関連事業の「実施」も、「調査分析業務」もどちらも含まれます。
7	第 5、3(2)評価対象業務菟自社の経験、能力等(p.3)	「業務主任者(業務主任/調査分析)」の類似業務の経験が、「人材育成関連事業に係る各種業務」と書かれており、これは「業務従事者: 担当分野人材育成」と全く同じ類似業務になっています。業務主任者の担当が、「調査分析」であるため、類似業務として列挙するのは、調査分析業務ではないか、と思われるのですがいかがでしょうか。	人材育成関連事業に係る各種業務経験が類似業務の経験として最小限の指定ですが、今回 TOR は調査分析であることから、その経験の有無は評価対象となります。 ただし、必ずしも人材育成関連事業にかかる調査分析業務経験を必要とはしていません。
8	第 9「プロポーザルの評価」、(2) 評価対象とする業務従事者の予定人月数(p.6)	現在、3.75MM となっていますが、これはミニマム(これを超えてもプロポーザル上の減点はない)と考えてよろしいでしょうか。変更可能な範囲の目安がありましたら、教えいただけますと幸いです。 また、3.75MM に沿わないといけない場合、本調査の全体の MM は 6.00MM と想定されているところ、現在の評価対象とする業務従事者 2 名の合計予定人月数(3.75MM)から各 1 名の予定人月数を算出すると、評価対象でない業務従事者 1 名の合計予定人月数 2.25MM を下回ることとなりますが、そのような理解で相違ありませんでしょうか。	評価対象業務従事者の予定人月は、ご提案で業務指示書と異なる人月をご提案される場合には、その理由などにつきプロポーザルの中でご説明ください。要員計画、実施方針等ご提案の内容を踏まえ総合的に評価します。 後段のご質問についてはご理解のとおりです。
9	公示(3)条件など、(1)参加要件	「ODA による人材育成関連事業について評価分析経験のあるコンサルタント」とありますが、これは、社としての経験	社としての経験を指します。 また、補強の業務従事者(人材育成)

通番号	当該頁項目	質問	回答
		か、あるいは、評価対象者全員の経験か、あるいは、業務従事メンバー全員の経験か、いずれが該当しますでしょうか。 また、評価対象の補強の業務従事者(人材育成)がいる場合、主となる会社または主となる会社の業務従事者(業務主任/調査分析)が、ODA事業の評価分析の経験がある、ということのみでよいでしょうか。あるいは、補強会社や補強の業務従事者の経験も考慮されますでしょうか。	について、ODA事業の評価分析経験は必須とはしていませんが、業務従事体制(チーム全体)として評価分析に対応できる体制であるかについて判断します。
10	【第2 業務の目的・内容に関する事項】2 ページ 4. 実施方針及び留意事項(5)中の(首都圏及び地方の12 大学程度を想定。)	具体的な対象大学はどこか。12 大学のうち、地方大学はいくつか。また地方の場所はどこか。	文献調査の結果を参照し、検討の上対象大学を決定とします。 概ねの想定は、地方と首都圏は5:5、地方は福岡、広島、神戸・京都、名古屋、新潟などです。
11	【第2 業務の目的・内容に関する事項】3 ページ 4. 実施方針及び留意事項(7)の現地調査対象国	「プロポーザルによる提案、または上記(4)を踏まえた変更の検討は可能とする」とあるが、変更の検討が可能なのは調査期間のみかそれとも対象国の変更も可能か。	双方提案可能です。
12	【第2 業務の目的・内容に関する事項】3 ページ 4. 実施方針及び留意事項(7)の現地調査期間	「各国0.5 月程度を想定している」とあるが、現地調査は業務従事者一人が一か国を行うことを想定しているか(1 か国あたり0.5 月滞在)、もしくは業務従事者複数により短い期間で調査を行うことを想定しているか。	双方提案可能です。
13	【第2 業務の目的・内容に関する事項】5 ページ 5. 業務の内容(12)現地調査の実施 について	1 か国あたり、質問票を送る主要対象機関、帰国留学生の数はどれくらいを想定し、回収率の目標は。また、聞き取り調査の対象想定人数は。	質問票は主要機関10 機関、帰国留学生20 人以上、回収率及び面談聞き取りは50%以上想定です。

以上